



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉本貞章 (TEL) 054-205-6363
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,081	20.5	1,658	127.8	2,421	102.2	1,460	40.5
2020年3月期	17,500	△19.6	728	△69.0	1,197	△52.8	1,039	△36.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,502百万円 (49.7%) 2020年3月期 1,003百万円 (△37.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	196.40	—	7.0	6.5	7.9
2020年3月期	142.86	—	5.3	3.3	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,247	21,423	57.4	2,853.14
2020年3月期	37,261	20,073	53.8	2,747.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,392百万円 2020年3月期 20,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,744	△694	△2,253	1,339
2020年3月期	△3,106	△1,359	3,064	1,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	328	31.5	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	352	23.9	1.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	48.50	48.50		23.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	19.0	700	127.9	800	16.8	520	13.4	69.35
通期	22,000	4.4	2,400	44.7	2,500	3.2	1,550	6.1	206.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）東海道リート投資法人 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,030,248株	2020年3月期	8,030,248株
2021年3月期	532,407株	2020年3月期	732,407株
2021年3月期	7,436,302株	2020年3月期	7,276,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,698	24.6	1,578	187.4	2,344	127.9	1,418	55.3
2020年3月期	15,812	△22.3	549	△74.8	1,028	△56.6	913	△39.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	190.78		—					
2020年3月期	125.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	35,558		20,361		57.3	2,715.65		
2020年3月期	35,577		19,064		53.6	2,612.30		

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,361百万円 2020年3月期 19,064百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）当期の財政状態の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(今後の見通し)	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞時期から、緊急事態宣言解除後に段階的に経済活動が引き上げられたものの、2021年1月には再び緊急事態宣言が発令され、感染拡大と抑え込みを繰り返しながら、最近では変異ウイルスの感染も広がっており不透明な状況で推移いたしました。また、海外経済も新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済停滞の長期化や米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、流動性の高い不動産を確保し企業誘致や宅地造成などの提案や在庫分譲マンションの早期完売などの積極的な営業活動を推進してまいりました。また、資産運用会社が不動産投資法人を設立するなど不動産証券化事業の活動を一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場やラインの集約化及び製品群の絞り込みなど生産性の向上や原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は210億81百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は16億58百万円（前連結会計年度比127.8%増）、経常利益は24億21百万円（前連結会計年度比102.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億60百万円（前連結会計年度比40.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規一棟売りマンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われたことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は37億42百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は5億24百万円（前連結会計年度比176.2%増）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商工業施設用地の引渡しが順調に行われたことなどにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は119億16百万円（前連結会計年度比143.2%増）、セグメント利益は21億6百万円（前連結会計年度比144.4%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、食品メーカー工場の大型請負工事の引渡しがあつた前連結会計年度に比べ、減収減益となりました。

この結果、売上高は28億98百万円（前連結会計年度比37.8%減）、セグメント利益は1億87百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、減収減益（セグメント損失）となりました。工場集約化・製品群の絞り込みや原価低減努力を実施してまいりましたが、期待通りの成果が得られず、製品製造部門より撤退することとなりました。なお、その決定に伴い特別損失60百万円を計上しております。

この結果、売上高は13億67百万円（前連結会計年度比52.1%減）、セグメント損失は4億5百万円（前連結会計年度は2億37百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い飲食店での業務用缶飲料の買い控えなどで、缶飲料製造の売上高が減少したことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は11億55百万円（前連結会計年度比18.6%減）、セグメント利益は34百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、257億58百万円となりました。これは主として、販売用不動産や商品及び製品が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、114億88百万円となりました。これは主として、建物及び構築物や土地が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の、372億47百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、142億10百万円となりました。これは主として、短期借入金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、16億13百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、158億23百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度末における純資産は214億23百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

当連結会計年度末における1株当たり純資産額は2,853円14銭（前連結会計年度比105円31銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は57.4%（前連結会計年度比3.6ポイント増）となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億39百万円（前連結会計年度比2億3百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（23億77百万円）やたな卸資産の減少（10億88百万円）、仕入債務の増加（3億66百万円）などによる資金調達に対し、未収消費税等の増加（△2億17百万円）や前受金の減少（△5億32百万円）、法人税等の支払額（△3億8百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は27億44百万円（前連結会計年度は31億6百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（5億57百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△12億24百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は6億94百万円（前連結会計年度は13億59百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（6億20百万円）などによる資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（△12億89百万円）や短期借入金の純減（△12億56百万円）、配当金の支払額（△3億28百万円）などにより支出した結果、財務活動により支出した資金は22億53百万円（前連結会計年度は30億64百万円の収入）となりました。

（今後の見通し）

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響により景気の先行きは極めて不透明な状況が続くと思われまます。しかし新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催予定など少しずつ先が見え始めてきている兆候も見受けられます。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、新たなる行動指針を定めました。まず、競争力の根源となる財務基盤の堅持と高度な人材教育による持続可能な企業経営を実現すること。次に、時代の変化をチャンスと捉えイノベーションにより新事業を創造すること。最後に、事業の選択と集中及び利益効率の最大化による企業の豊かさを実現すること。これらを指針に、未来型企業としての総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、設計から販売、販売後のマンション管理までのトータルサービスに強みがあり、その強みを生かし、在庫分譲マンション及び新規一棟売りマンションの提供を引き続き行ってまいります。また、様々な土地情報及び中長期の事業用地の取得に注力し、自社開発案件を積極的に進めてまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、企業誘致物件や分譲宅地物件などの開発不動産物件を積極的に確保し、ニーズに合致した商業・工業・物流施設の誘致及びスマート住宅団地や優良田園住宅など分譲宅地の企画・開発・販売を行い、総合デベロッパーとしての基盤をより強固なものとしてまいります。また、不動産証券化事業への取組みとして、不動産投資法人の設立を機に今後より一層収益不動産の獲得を強化してまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、店舗、事務所など商業施設や居住用施設のリーシング活動の強化とともにリノベーション活動への取組みを強化してまいります。

管理事業におきましては、安心して安全な居住生活を提供する分譲マンションの管理や快適なビジネス生活をサポートする管理を維持・向上する体制の確立を目指してまいります。また、設計・工事部門におきましては、商品力の高い設計の提案や不動産開発事業との連携をより密にし建物請負工事受注と品質の高い建築物の提供を目指してまいります。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、今般製品製造部門より撤退いたしました。今後は工場設備を有しないファブレスの考えを礎とし、製品企画等を強みとする営業活動を実施してまいります。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するサービスの提供と、飲料事業におきましては、さらなる売上高の増加と工場稼働率の維持により原価低減に取り組むことに加え、高付加価値製品の開発に取り組む、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高220億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,228	1,639,247
受取手形及び売掛金	692,861	693,726
商品及び製品	372,823	71,210
仕掛品	2,081	270
原材料及び貯蔵品	38,801	14,030
販売用不動産	23,203,697	22,607,189
未成工事支出金	133,760	148,952
その他	768,121	586,594
貸倒引当金	△962	△2,714
流動資産合計	27,054,413	25,758,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,517,642	2,110,772
減価償却累計額	△956,919	△933,044
建物及び構築物（純額）	560,722	1,177,728
機械装置及び運搬具	832,779	760,973
減価償却累計額	△751,524	△688,013
機械装置及び運搬具（純額）	81,255	72,959
土地	1,957,173	2,450,416
建設仮勘定	7,357	—
その他	499,340	177,049
減価償却累計額	△477,451	△157,885
その他（純額）	21,888	19,163
有形固定資産合計	2,628,398	3,720,267
無形固定資産	80,851	63,000
投資その他の資産		
投資有価証券	7,063,476	7,202,673
長期貸付金	7,521	4,291
繰延税金資産	134,113	200,914
その他	362,268	368,858
貸倒引当金	△69,139	△71,097
投資その他の資産合計	7,498,240	7,705,640
固定資産合計	10,207,491	11,488,908
資産合計	37,261,904	37,247,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,839	1,841,163
短期借入金	11,257,584	10,001,550
1年内返済予定の長期借入金	1,063,968	490,956
未払金	214,058	292,909
未払法人税等	160,744	721,726
賞与引当金	54,324	43,442
役員賞与引当金	70,000	144,000
その他	1,246,001	674,848
流動負債合計	15,541,520	14,210,598
固定負債		
長期借入金	1,065,206	968,390
その他	582,005	644,861
固定負債合計	1,647,211	1,613,251
負債合計	17,188,731	15,823,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,555,182	3,598,300
利益剰余金	16,848,486	17,980,580
自己株式	△488,816	△355,334
株主資本合計	20,014,852	21,323,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,346	68,871
その他の包括利益累計額合計	38,346	68,871
非支配株主持分	19,974	31,150
純資産合計	20,073,173	21,423,568
負債純資産合計	37,261,904	37,247,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,500,654	21,081,553
売上原価	14,841,074	17,173,666
売上総利益	2,659,579	3,907,887
販売費及び一般管理費	1,931,573	2,249,689
営業利益	728,006	1,658,197
営業外収益		
受取利息	271	235
受取配当金	11,860	12,910
仕入割引	13,920	7,426
不動産取得税還付金	12,078	2,661
匿名組合投資利益	463,820	693,982
受取手数料	4,995	3,184
その他	39,663	138,160
営業外収益合計	546,610	858,561
営業外費用		
支払利息	74,261	77,076
貸倒引当金繰入額	△75	845
損害賠償金	—	12,000
その他	2,796	5,147
営業外費用合計	76,983	95,068
経常利益	1,197,633	2,421,690
特別利益		
固定資産売却益	423,090	31,333
権利金収入	48,664	—
特別利益合計	471,754	31,333
特別損失		
固定資産売却損	248	563
固定資産除却損	17,200	14,037
減損損失	—	60,860
特別損失合計	17,448	75,460
税金等調整前当期純利益	1,651,938	2,377,563
法人税、住民税及び事業税	492,761	988,326
法人税等調整額	103,407	△82,425
法人税等合計	596,168	905,900
当期純利益	1,055,770	1,471,663
非支配株主に帰属する当期純利益	16,255	11,176
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039,514	1,460,486

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,055,770	1,471,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,627	30,524
その他の包括利益合計	△52,627	30,524
包括利益	1,003,142	1,502,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986,886	1,491,010
非支配株主に係る包括利益	16,255	11,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,463,731	16,112,008	△487,320	19,188,419
当期変動額					
剰余金の配当			△303,035		△303,035
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,514		1,039,514
自己株式の取得				△109,948	△109,948
自己株式の処分		91,450		108,451	199,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91,450	736,478	△1,496	826,433
当期末残高	100,000	3,555,182	16,848,486	△488,816	20,014,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,974	90,974	3,718	19,283,112
当期変動額				
剰余金の配当				△303,035
親会社株主に帰属する当期純利益				1,039,514
自己株式の取得				△109,948
自己株式の処分				199,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,627	△52,627	16,255	△36,372
当期変動額合計	△52,627	△52,627	16,255	790,060
当期末残高	38,346	38,346	19,974	20,073,173

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,555,182	16,848,486	△488,816	20,014,852
当期変動額					
剰余金の配当			△328,402		△328,402
親会社株主に帰属する当期純利益			1,460,486		1,460,486
自己株式の処分		43,117		133,482	176,600
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,117	1,132,093	133,482	1,308,693
当期末残高	100,000	3,598,300	17,980,580	△355,334	21,323,546

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,346	38,346	19,974	20,073,173
当期変動額				
剰余金の配当				△328,402
親会社株主に帰属する当期純利益				1,460,486
自己株式の処分				176,600
その他				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,524	30,524	11,176	41,701
当期変動額合計	30,524	30,524	11,176	1,350,394
当期末残高	68,871	68,871	31,150	21,423,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,651,938	2,377,563
減価償却費	136,355	99,517
減損損失	—	60,860
匿名組合投資損益 (△は益)	△463,820	△693,982
販売用不動産評価損	100,000	46,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,990	3,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,423	△10,881
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	74,000
株式報酬費用	149,927	182,425
受取利息及び受取配当金	△12,132	△13,146
支払利息	74,261	77,076
損害賠償金	—	12,000
固定資産売却損益 (△は益)	△422,841	△30,770
固定資産除却損	17,200	14,037
売上債権の増減額 (△は増加)	725,761	△864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,411,181	1,088,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36,694	△217,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,872	366,324
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,106	22,312
未払金の増減額 (△は減少)	△394,564	71,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△259,090	△9,408
前受金の増減額 (△は減少)	△637,901	△532,777
預り金の増減額 (△は減少)	△2,785	△23,092
その他	120,125	163,804
小計	△1,841,834	3,127,514
利息及び配当金の受取額	12,132	13,152
利息の支払額	△76,390	△75,814
損害賠償金の支払額	—	△12,000
法人税等の支払額	△1,200,303	△308,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,106,396	2,744,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△145,080	△1,224,485
固定資産の売却による収入	952,462	42,058
投資有価証券の取得による支出	△3,488,603	△44,770
投資有価証券の売却による収入	1,275,505	557,778
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	1,212	3,220
その他	51,206	△28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,297	△694,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,815,812	△1,256,034
長期借入れによる収入	469,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△679,768	△1,289,828
リース債務の返済による支出	△127,994	—
自己株式の取得による支出	△109,948	—
配当金の支払額	△302,962	△328,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064,139	△2,253,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401,554	△203,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,783	1,543,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,543,228	1,339,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」515千円、「その他」39,147千円は、「その他」39,663千円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業本部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、マテリアル事業本部が所管する「マテリアル事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は、マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商工業施設・駐車場物件などの賃貸や分譲マンションの管理及び設計・工事などを行っております。「マテリアル事業」は、土木用・建築用コンクリート製品やPC部材の製造・販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,668,008	4,900,337	4,658,270	2,854,584	16,081,201	1,419,452	17,500,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,723	341,812	348,535	55,632	404,167
計	3,668,008	4,900,337	4,664,993	3,196,397	16,429,737	1,475,084	17,904,821
セグメント利益又は損失 (△)	190,003	861,815	457,428	△237,568	1,271,679	73,203	1,344,882
セグメント資産	3,812,993	26,402,558	2,328,766	1,700,599	34,244,917	554,374	34,799,292
その他の項目							
減価償却費	2,398	1,328	53,453	35,521	92,701	20,109	112,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235	245	12,051	16,043	28,575	97,131	125,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,742,799	11,916,635	2,898,318	1,367,804	19,925,557	1,155,995	21,081,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,017	352,823	358,841	5,123	363,965
計	3,742,799	11,916,635	2,904,336	1,720,628	20,284,399	1,161,119	21,445,518
セグメント利益又は損失 (△)	524,729	2,106,671	187,405	△405,177	2,413,628	34,560	2,448,189
セグメント資産	1,105,709	29,730,422	2,348,955	1,122,449	34,307,536	596,541	34,904,078
その他の項目							
減価償却費	1,169	392	43,113	21,470	66,145	18,420	84,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,655	1,201,245	18,631	1,223,532	15,635	1,239,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,429,737	20,284,399
「その他」の区分の売上高	1,475,084	1,161,119
セグメント間取引消去	△404,167	△363,965
連結財務諸表の売上高	17,500,654	21,081,553

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,271,679	2,413,628
「その他」の区分の利益	73,203	34,560
セグメント間取引消去	59,260	25,160
全社費用（注）	△676,137	△815,152
連結財務諸表の営業利益	728,006	1,658,197

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,244,917	34,307,536
「その他」の区分の資産	554,374	596,541
全社資産（注）	2,462,612	2,343,338
連結財務諸表の資産合計	37,261,904	37,247,417

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92,701	66,145	20,109	18,420	23,543	14,951	136,355	99,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,575	1,223,532	97,131	15,635	3,319	8,188	129,026	1,247,355

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	マテリアル事業	計			
減損損失	—	—	—	60,860	60,860	—	—	60,860

5 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,747円83銭	2,853円14銭
1株当たり当期純利益	142円86銭	196円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,039,514	1,460,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,039,514	1,460,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,276	7,436

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,073,173	21,423,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,974	31,150
(うち非支配株主持分)(千円)	(19,974)	(31,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,053,199	21,392,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	7,297	7,497

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、株式会社YCKを設立することを決議いたしました。なお、子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社となります。

1. 設立の目的

当社の資源を宅地造成や企業誘致、再開発事業などの不動産開発事業に集中させるため。

2. 設立する子会社の概要

- ① 名称 株式会社YCK
- ② 所在地 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
- ③ 事業の内容 建設業
- ④ 資本金 1億円
- ⑤ 設立の時期 2021年4月1日
- ⑥ 株主 当社(100%子会社)

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2021年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 河合 康次

取締役 有岡 大成

2. 退任予定取締役

専務取締役 笠原 弘道

常務取締役 秋野 徹

取締役 高田 辰男

3. 新任監査役(社外監査役)候補

監査役 安本 守男

4. 退任予定監査役(社外監査役)

監査役 渡辺 隆之